

職業紹介サービス利用規約

1 職業紹介

株式会社地域新聞社（以下「当社」といいます。）が提供する就職・転職支援サービス（以下「本サービス」といいます。）は、本サービスを利用される方（以下「利用者」といいます。）に対して、利用者のキャリア、スキル及び適性に合致すると思われる求人案件を紹介するキャリア・コンサルティングサービス、インターネット上の就職・転職情報サイト並びにこれらに付随する電子メールサービスを通じて行う各種情報提供サービス、その他の就職・転職支援サービスの総称をいいます。

2 本サービスの申込み・利用

- （１）本サービスの利用を希望する方（以下「利用希望者」といいます。）は、本サービス利用の申込を当社が指定した方法により行うものとします。
- （２）利用希望者は、本サービスの利用申込にあたって本規約の内容をすべて承諾したものとみなします。
- （３）当社は、利用希望者に本サービスを提供することが不適切と判断したときは、本サービスの利用をお断りすることができ、利用をお断りする理由を説明する義務を負わないものとします。

3 本サービスの提供

当社は、利用者に対して、次の各号に定めるサービスのうち、適切なものを当社の判断により提供するものとします。

- ①電話、E-mail、SNS、面談等による就職・転職相談の実施
- ②個別担当者による就職・転職活動支援
- ③インターンシップ情報の提供
- ④求人情報の提供
- ⑤求人企業等（当社が業務提携を行う職業紹介事業者を含みます。以下同様とします。）への応募手続きの代行
- ⑥その他利用者に有益と当社が判断するサービス

4 利用者の責任

- （１）利用者は、自らの意思によって本サービスを利用し、利用にかかわるすべての責任を負うものとします。
- （２）当社は、利用者が求人企業に入社した場合の仕事内容や処遇など労働条件について確認を行いますが、利用者は、利用者の責任において、再度求人企業に労働条件を直接

確認した後に雇用契約を結ぶものとします。当社は、当社が確認しかつ利用者に通知した労働条件が、当該雇用契約の確定的なものであることに関して保証しないものとします。

- (3) 利用者が本サービスの利用に起因して、第三者との間で紛争等が生じたときには、当社の故意又は重過失による場合を除き、当社は何らの責任を負わず、利用者は、自身の責任においてこれに対処するものとし、当社に一切の迷惑をかけないものとします。
- (4) 利用者は、当社が就職・転職活動結果の確実性その他の効果・結果について一切保証しないことを認識し、承諾したうえで本サービスを利用するものとします。

5 利用者の禁止事項

- (1) 利用者は、本サービスにおいて、次の各号に定める行為又はそのおそれのある行為を行ってはならないものとします。
 - ①第三者又は当社の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他の知的財産権を侵害する行為。
 - ②第三者又は当社の財産、プライバシー、名誉等の権利を侵害する行為。
 - ③第三者又は当社を誹謗中傷する行為。
 - ④第三者又は当社に不利益を与える行為。
 - ⑤虚偽の情報を登録、告知する行為。
 - ⑥本サービスを利用した営業活動、営利を目的とする情報提供等の行為。
 - ⑦本サービスを模倣し、又は他社に模倣を促す行為。
 - ⑧本サービスを通じて入手した情報を、複製、販売、出版その他私的利用の範囲を超えて使用する行為。
 - ⑨本サービスの運営を妨げる行為、第三者又は当社の信用を毀損する行為。
 - ⑩公序良俗に反する行為。
 - ⑪各種法令に違反する行為。
 - ⑫暴力的な行為若しくは言動又は法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - ⑬その他、当社が不適切と判断する行為。
- (2) 当社は、前項に定める行為を行った利用者に対して、本サービスの利用を停止し、将来にわたって利用することを拒否する権利を有するものとします。

7 本サービス利用の終了事由

当社は、利用者が次の各号に定める事由に該当すると判断した場合、利用者に対して事前に通知することなく、本サービスの提供を終了することができるものとします。

- ①利用者が本規約に違反した場合。
- ②利用者と当社との信頼関係が維持できなくなった場合。

8 免責

- (1) 本サービスを利用すること（利用に伴う第三者の情報提供行為等を含みます。）又は利用できないことを原因として利用者に生じる一切の損害（精神的苦痛、就職・転職活動の中断、その他の金銭的損失を含む一切の不利益を含みます。）について、当社は責任がない限り、一切の責任を負わないものとします。
- (2) 当社は、本サービスを通じて提供される情報に関して、内容の最新性、完全性、正確性、有用性等を保証しないものとし、利用者はこれを承諾したうえで、自己の責任において利用するものとします。
- (3) 当社は、本サービスを通じて第三者が提供するサービスが利用者に与える損害について、当社に故意又は過失がない限り、一切の責任を負わないものとします。
- (4) 当社は、天変地異等その他の不可抗力による利用者の損害、その他当社の責によらない事由により利用者に損害が生じた場合には、一切の責任を負わないものとします。
- (5) 当社は、本サービスにおけるデータが消去・変更されないことを保証しません。必要なデータについては、利用者が自己の責任において保存するものとします。
- (6) 当社は、本サービスにおける当社及び求人企業の検討基準、判断理由等、又は当社及び求人企業等の機密に属する事項について、質問等への回答、その他対応等は一切行わないものとします。

9 個人情報の取り扱い

- (1) 個人情報の取り扱いについては、当社が定める「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」（<https://chiikinews.co.jp/company/privacy/>）をご確認ください。当社は、これらの定めに基づき、利用者の個人情報を適切に収集、利用、管理及び保管し、又は第三者への提供を行います。
- (2) 利用者は、前項の「個人情報保護方針」及び本規約の内容を確認し承諾したうえで本サービスを利用するものとします。
- (4) 利用者は、当社が以下の書類を求めた場合、速やかに提出するものとします。
 - ・氏名・住所等、利用者本人であることを特定・確認するための本人確認書類
 - ・その他求人企業が提出を求める証明書類等

10 統計データの利用

当社は、利用者が登録した情報及び本サービスの利用に関連して取得した個人情報を統計的に処理し、個人を識別できない形に加工したデータ（匿名加工情報等）を作成することがあります。これらの統計データは、本サービス及び当社が提供するその他のサービスの改善・評価・運用の最適化、利用者属性や傾向に関する分析、人工知能・機械学習モデルの開発・精度向上・検証、並びに構築したモデルの社内利用及び業務提携先等への技術提供又はライセンス提供等の目的の範囲内で利用します。

11 著作権及び情報の利用

- (1) 本サービスに掲載されているすべてのコンテンツ（写真、イラスト等を含みます。以下同じ。）の著作権は、当社又は当社が制作を委託した企業に帰属します。
- (2) 当社は、個人情報以外で本サービスに関し提供された情報及びそれを素材として作成したコンテンツを、編集、発行、発売等に利用できるものとします。その場合の著作権は当社に帰属し、利用者は、著作者人格権を行使しないことを約するものとします。

12 反社会的勢力の排除

- (1) 利用者は、次の者（以下これらを「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと及び今後もこれに該当しないことを保証し、利用者がこれに該当したとき又は該当していたことが判明したときは、当社は別段の催告を要せず、直ちに本サービスの利用を停止させることができるものとします。
 - ①暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
 - ②暴力団準構成員
 - ③暴力団関係企業
 - ④総会屋等
 - ⑤社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団
 - ⑥上記①～⑤に準ずる者であること。
- (2) 利用者が次の各号のいずれかに該当したときは、当社は別段の催告を要せず、直ちに本サービスの利用を停止させることができるものとします。
 - ①当社に対して脅迫的な言動をすること若しくは暴力を用いること、又は当社の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。
 - ②偽計又は威力を用いて当社の業務を妨害すること。
 - ③当社に対して法的な責任を超えた不当な要求をすること。
 - ④反社会的勢力である第三者をして前三号の行為を行わせること。

13 損害賠償

利用者は、本規約に違反し、当社に損害を与えた場合、当社に対して、直接・間接を問わず一切の損害を賠償する義務を負うものとします。

14 本サービスの変更等

- (1) 当社は、利用者への事前の通知なく、本サービスの変更又は一時的な中断をすることができるものとします。
- (2) 当社は、1か月の予告期間をもって利用者に通知のうえ、本サービスの提供を長期的に中断又は終了することができるものとします。

15 分離条項

本規約の一部の効力が、法令や確定判決により無効とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

16 規約の変更

(1) 当社は、次の各号に定める場合、利用者の同意を得ることなく、本規約を変更することができるものとします。

①本規約の変更が利用者の一般の利益に適合する場合。

②本規約の変更が本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容、その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものである場合。

(2) 当社は、前項による本規約の変更にあたり、重要な変更がある場合には、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容を利用者に対して通知するものとします。

17 準拠法及び管轄

本規約は日本法を準拠法とし、本サービス及び本規約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2026年8月7日 制定

